

IV 事業の概況

1 直近の事業年度における事業の概況

(1) 損益の状況

① 経常収益

正味収入保険料 475 億円に、資産運用収益 65 億円およびその他を加えた経常収益は 584 億円となりました。

② 経常費用

保険引受費用 511 億円に、資産運用費用 21 億円、営業費及び一般管理費 8 億円ならびにその他経常費用 39 億円を加えた経常費用は 581 億円となりました。

③ 経常利益および当期利益

経常収益 584 億円から経常費用 581 億円を差し引いた経常利益は 3 億円となり、法人税及び住民税 2 億円および法人税等調整額△2 百万円等を差し引いた当期利益は 10 百万円となりました。

(2) 資産の状況

① 資産の部

資産合計は 7,264 億円となりました。主な内訳は、現金及び預貯金 282 億円、コールローン 154 億円、買入金銭債権 74 億円、金銭の信託 141 億円および有価証券 6,522 億円であります。

② 負債の部

負債合計は 7,248 億円となりました。主な内訳は、保険契約準備金 3,915 億円および受託金 3,149 億円であります。

③ 資本の部

資本合計は 15 億円となりました。

(3) 保険引受の状況

正味支払保険金が 2 億円、損害調査費が 49 百円となったため当期の損害率は 0.7%となりました。また、当社の担保力をあらかず危険準備金の残高は 291 億円増えて、3,416 億円となりました。

2 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

区分	年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
正味収入保険料 (対前期増減(△)率)		44,515 (△ 1.2%)	48,257 (8.4%)	52,637 (9.1%)	50,859 (△ 3.4%)	47,566 (△ 6.5%)
経常収益 (対前期増減(△)率)		61,195 (△ 2.7%)	67,175 (9.8%)	68,287 (1.7%)	73,430 (7.5%)	58,460 (△ 20.4%)
経常費用 (対前期増減(△)率)		60,118 (△ 1.8%)	66,514 (10.6%)	67,752 (1.9%)	72,722 (7.3%)	58,156 (△ 20.0%)
経常利益 (対前期増減(△)率)		1,077 (△ 36.2%)	661 (△ 38.6%)	534 (△ 19.2%)	707 (32.5%)	303 (△ 57.1%)
当期利益 (対前期増減(△)率)		25 (148.4%)	23 (△ 7.7%)	35 (51.1%)	22 (△ 34.5%)	10 (△ 55.6%)
資本金 (発行済株式総数)		1,000 (2,000千株)	1,000 (2,000千株)	1,000 (2,000千株)	1,000 (2,000千株)	1,000 (2,000千株)
純資産額		1,431	1,484	1,519	1,569	1,577
総資産額		534,814	585,789	637,214	681,736	726,458
責任準備金残高 (対前期増減(△)率)		280,425 (12.3%)	313,343 (11.7%)	338,558 (8.0%)	360,778 (6.6%)	391,482 (8.5%)
(うち危険準備金残高) (対前期増減(△)率)		245,954 (12.8%)	275,120 (11.9%)	294,412 (7.0%)	312,523 (6.2%)	341,675 (9.3%)
貸付金残高 (対前期増減(△)率)		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
有価証券残高 (対前期増減(△)率)		469,285 (6.5%)	522,178 (11.3%)	542,208 (3.8%)	618,296 (14.0%)	652,210 (5.5%)
ソルベンシー・マージン比率		211.5%	179.0%	188.8%	203.3%	176.3%
配当性向		—%	—%	—%	—%	—%
従業員数		23名	22名	20名	20名	20名

(注) ソルベンシー・マージン比率の当社数値は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条第4項により、行政当局の行う改善命令等の発動基準の数値としては使用しないこととなっております。詳細は、45、46頁を参照下さい。

3 直近の3事業年度における業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標等

①正味収入保険料等

種目：地震

(単位：百万円)

区分	年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
受再保険料	(A)	107,156	107,038	100,309
解約返戻金	(B)	895	1,897	1,491
支払再保険料	(C)	50,762	51,657	48,902
受再正味保険料	(A-B)	103,400	102,517	96,469
正味収入保険料	(A-B-C)	52,637	50,859	47,566

(注)1. 解約返戻金…受再保険の解約返戻金であります。

2. 受再正味保険料…受再保険料から解約返戻金、その他返戻金を控除したものであります。

3. 正味収入保険料…受再正味保険料から支払再保険料を控除したものであります。

②保険引受利益

(単位：百万円)

区分	年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
保険引受収益		58,114	62,860	51,897
保険引受費用		57,167	61,771	51,199
営業費及び一般管理費		438	420	412
その他の収支	△	509	△ 669	△ 286
保険引受利益		—	—	—

(注)1.上記の営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2.その他の収支は、地震保険損益計算における法人税等相当額であります。

③正味支払保険金等

種目：地震

(単位：百万円)

区分 \ 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
受再正味保険金 (A)	3,209	17,113	292
回収再保険金 (B)	29	58	—
正味支払保険金 (A-B)	3,179	17,055	292

(注)1.受再正味保険金…受再契約の支払保険金から保険金戻入を控除したものであります。

2.正味支払保険金…受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものであります。

(2) 保険契約に関する指標等

①契約者配当金

該当ありません。

②正味損害率及び正味事業費率

(単位：百万円)

区分 \ 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
正味損害率	6.4%	35.8%	0.7%
保険引受に係る事業費 (保険引受に係る営業費及び一般管理費)	21,977 438	21,772 420	20,565 412
(諸手数料及び集金費)	21,539	21,352	20,153
正味事業費率	41.8%	42.8%	43.2%

(注)1.正味損害率…(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

2.正味事業費率…(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)
÷正味収入保険料

(3) 経理に関する指標等

①支払備金の額及び責任準備金の額

(単位：百万円)

区分 \ 年度	平成 12 年度末	平成 13 年度末	平成 14 年度末
支払備金	7,046	178	61
責任準備金	338,558	360,778	391,482

合 計	345,604	360,957	391,543
-----	---------	---------	---------

②引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成13年 度末残高	平成14年 度増加額	平成14年度減少額		平成14年 度末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	19	9	—	※19	9	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—	—	
退職給付引当金	62	21	5	8	70	
賞与引当金	17	13	17	—	13	
価格変動準備金	1	—	0	—	0	
合 計	100	44	23	27	93	

③貸付金償却の額

該当ありません。

④資本金等明細表

(単位:百万円)

区 分		平成13年度 末残高	平成14年度 増加額	平成14年度 減少額	平成14年度 末残高
資 本 金		1,000	—	—	1,000
うち 発行 株式	普 通 株 式	(2,000千株) 1,000	—	—	(2,000千株) 1,000
	計	(2,000千株) 1,000	—	—	(2,000千株) 1,000
利益準備金 および 任意積立金	(利益準備金)	1	—	—	1
	(任意積立金)	56	—	—	56
	特 別 積 立 金	17	—	—	17
	価額変動特別積立金	39	—	—	39
	計	57	—	—	57

⑤事業費(含む損害調査費)

(単位:百万円)

区分 \ 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
人 件 費	322	382	266
物 件 費	574	1,440	460
税金・拠出金	144	139	130
諸手数料及び集金費	21,539	21,352	20,153
合 計	22,580	23,316	21,011

(注)金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額であります。

⑥有価証券売却益明細表

(単位:百万円)

区分 \ 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
国 債 等	1,820	553	115
外 国 証 券	35	169	301
合 計	1,855	723	416

⑦有価証券売却損明細表

(単位:百万円)

区分 \ 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
国 債 等	140	107	415
外 国 証 券	1,023	163	26
合 計	1,164	271	441

⑧有価証券評価損明細表

(単位:百万円)

区分 \ 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
国 債 等	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—
合 計	—	—	—

⑨減価償却費明細表

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	平成14年度 償却額	償却累計額	平成14年度末 残高	償却累計率 %
建 物	88	4	41	47	46.7
(営業用)	(88)	(4)	(41)	(47)	(46.7)
(賃貸用)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
動 産	23	1	18	5	76.5
合 計	111	5	59	52	53.0

⑩不動産動産等処分益

該当ありません。

⑪不動産動産等処分損

(単位:百万円)

区分	年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
建 物		—	—	—
動 産		0	—	0
合 計		0	—	0

(4) 特別勘定に関する指標

該当ありません。

(5) 地震保険の責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区分	年度	平成12年度末	平成13年度末	平成14年度末
危険準備金		294,412	312,523	341,675
払戻積立金		3,203	3,246	3,182
未経過保険料積立金		40,942	45,008	46,624
合 計		338,558	360,778	391,482

(6) 資産運用に関する指標等

①資産運用方針

当社は大地震などの発生の際には多額の再保険金を迅速に支払う必要に迫られることから、流動性と安全性を第一義に、これに危険準備金の増加を促進するための収益性を加味して運用することを基本方針としております。また、取引執行部門とは独立したリスク管理部門が各種リスクを把握し、適切に対応しております。

②資産運用の概況

預貯金

(単位:百万円)

区分	年度	平成 14 年度末		
		平成 12 年度末	平成 13 年度末	平成 14 年度末
預貯金		32,709	22,868	28,283
(普通預金)		(419)	(2,578)	(1,393)
(定期預金)		(32,290)	(20,290)	(26,890)

総資産及び運用資産

(単位:百万円)

区分	年度	平成 12 年度末		平成 13 年度末		平成 14 年度末	
			構成比		構成比		構成比
			%		%		%
預貯金		32,709	5.1	22,868	3.4	28,283	3.9
コールローン		20,300	3.2	17,500	2.6	15,400	2.1
買入金銭債権		12,995	2.0	—	—	7,495	1.0
金銭の信託		18,663	2.9	14,097	2.1	14,176	2.0
有価証券		542,208	85.1	618,296	90.7	652,210	89.8
建物		56	0.0	51	0.0	47	0.0
運用資産計		626,932	98.3	672,813	98.7	717,614	98.8
総資産		637,214	100.0	681,736	100.0	726,458	100.0

③利息配当収入の額及び運用利回り

(単位:百万円)

区分	年度	平成 12 年度		平成 13 年度		平成 14 年度	
			利回り		利回り		利回り
			%		%		%
預貯金		81	0.29	96	0.33	60	0.16
コールローン		40	0.30	2	0.05	0	0.05
買入金銭債権		35	0.53	4	0.47	2	0.19
金銭の信託		207	1.12	197	1.41	154	1.10
有価証券		11,274	2.09	10,247	1.75	9,694	1.56
建物		—	—	—	—	—	—
合計		11,639	1.92	10,548	1.66	9,913	1.46

(注)運用利回り(インカム利回り)…資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標(従来から開示)。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子＝利息及び配当金収入(金銭の信託運用益(損)中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。)
- ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

④資産運用利回り

(単位:百万円)

区分	年度	平成 13 年度			平成 14 年度		
		分子の額	分母の額	資産運用 利回り	分子の額	分母の額	資産運用 利回り
				%	%		%
預貯金		96	29,452	0.33	60	37,324	0.16
コールローン		2	5,260	0.05	0	1,884	0.05
買現先勘定		—	—	—	—	—	—
買入金銭債権		4	966	0.47	2	1,535	0.19
商品有価証券		—	—	—	—	—	—
金銭の信託		338	13,975	2.42	240	14,085	1.71
有価証券		10,699	585,943	1.83	9,668	622,658	1.55
公社債		7,541	475,641	1.59	6,452	517,412	1.25
株式		—	—	—	—	—	—
外国証券		2,975	91,806	3.24	3,479	98,624	3.53
その他		181	18,495	0.98	△ 263	6,621	△3.98
貸付金		—	—	—	—	—	—
建物		—	55	—	—	51	—
金融派生商品		△ 968	—	—	△ 1,457	—	—
その他		△ 71	—	—	53	—	—
合計		10,101	635,654	1.59	8,569	677,540	1.26

(注)資産運用利回り…資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

⑤時価総合利回り(参考)

(単位:百万円)

区分	年度	平成 13 年度			平成 14 年度		
		分子の額	分母の額	時価総合利回り	分子の額	分母の額	時価総合利回り
				%			%
預貯金		96	29,452	0.33	60	37,324	0.16
コールローン		2	5,260	0.05	0	1,884	0.05
買現先勘定		—	—	—	—	—	—
買入金銭債権		4	966	0.47	2	1,535	0.19
商品有価証券		—	—	—	—	—	—
金銭の信託	△	68	14,420	0.00	211	14,122	1.50
有価証券		6,693	601,703	1.11	9,770	634,412	1.54
公社債		3,852	490,590	0.79	4,394	528,672	0.83
株式		—	—	—	—	—	—
外国証券		2,763	92,573	2.99	5,607	99,179	5.65
その他		76	18,539	0.41	△ 231	6,560	△ 3.52
貸付金		—	—	—	—	—	—
建物		—	55	—	—	51	—
金融派生商品	△	968	—	—	△ 1,457	—	—
その他	△	71	—	—	53	—	—
合計		5,688	651,859	0.87	8,642	689,331	1.25

(注)時価総合利回り…時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・ 分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用)
 + (当期末評価差額* - 前期末評価差額*) + 繰延ヘッジ損益増減
 - ・ 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額*
 + 売買目的有価証券に係る前期末評価損益
- * 税効果控除前の金額による。

⑥海外投融資残高、構成比及び利回り

(単位:百万円)

区分	年度	平成 12 年度末		平成 13 年度末		平成 14 年度末	
			構成比		構成比		構成比
外貨建			%		%		%
外国公社債		35,235	40.1	57,704	59.7	78,126	72.9
円貨建							
外国公社債		52,665	59.9	38,903	40.3	28,996	27.1
合計		87,900	100.0	96,608	100.0	107,122	100.0
資産運用利回り				3.24%			3.53%
時価総合利回り(参考)				2.99%			5.65%
海外投融資利回り		3.22%		3.18%		3.25%	

(注)「海外投融資利回り」は、海外投融資に係る利息及び配当金収入を当該資産の月平均運用額で除した比率であります。月平均運用額は、各月末残高の合計÷12により計算しております。

⑦商品有価証券

該当ありません。

⑧商品有価証券の平均残高および売買高

該当ありません。

⑨保有有価証券の種類別残高及び合計に対する構成比

(単位:百万円)

区分	年度	平成 12 年度末		平成 13 年度末		平成 14 年度末	
			構成比		構成比		構成比
国債		144,059	26.6	164,993	26.7	185,904	28.5
地方債		16,574	3.1	20,600	3.4	20,207	3.1
社債		277,770	51.2	330,944	53.5	335,760	51.5
株式		—	—	—	—	—	—
外国証券		87,900	16.2	96,608	15.6	107,122	16.4
その他の証券		15,903	2.9	5,150	0.8	3,214	0.5
貸付有価証券		—	—	—	—	—	—
合計		542,208	100.0	618,296	100.0	652,210	100.0

⑩保有有価証券利回り

(単位:%)

区分		年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
インカム利回り	公 社 債		1.94	1.49	1.25
	株 式		—	—	—
	外 国 証 券		3.22	3.18	3.25
	その他の証券		0.77	1.26	0.16
	合 計		2.09	1.75	1.56
資産運用利回り	公 社 債		—	1.59	1.25
	株 式		—	—	—
	外 国 証 券		—	3.24	3.53
	その他の証券		—	0.98	△ 3.98
	合 計		—	1.83	1.55
時価総合利回り (参考)	公 社 債		—	0.79	0.83
	株 式		—	—	—
	外 国 証 券		—	2.99	5.65
	その他の証券		—	0.41	△ 3.52
	合 計		—	1.11	1.54

⑪有価証券の種類別の残存期間別残高

・平成 13 年度末

(単位:百万円)

区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	合 計
国 債	21,526	64,530	67,917	—	—	11,018	164,993
地 方 債	—	6,339	14,260	—	—	—	20,600
社 債	38,947	162,834	123,543	5,618	—	—	330,944
株 式	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	29,039	46,010	20,601	—	956	—	96,608
その他の証券	61	3,448	1,207	432	—	—	5,150
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—
合 計	89,574	283,163	227,531	6,050	956	11,018	618,296

・平成 14 年度末

(単位:百万円)

区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	合 計
国 債	42,734	70,947	52,316	3,102	—	16,803	185,904
地 方 債	101	20,105	—	—	—	—	20,207
社 債	62,358	185,824	83,640	3,937	—	—	335,760
株 式	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	12,161	64,910	29,577	—	472	—	107,122
その他の証券	—	500	—	209	1,503	1,000	3,214
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—
合 計	117,356	342,287	165,535	7,250	1,976	17,803	652,210

⑫業種別保有株式の額

該当ありません。

⑬貸付金の残存期間別の残高

該当ありません。

⑭担保別貸付金残高

該当ありません。

⑮使途別貸付金残高及び構成比

該当ありません。

⑯業種別の貸付残高及び貸付残高の合計に対する割合

該当ありません。

⑰規模別の貸付金残高及び貸付残高の合計に対する割合

該当ありません。

⑱不動産及び動産明細表

(単位:百万円)

区分 \ 年度	平成 12 年度末	平成 13 年度末	平成 14 年度末
建 物	56	51	47
動 産	6	6	5
合 計	63	57	52

⑲公共関係投融资(新規引受ベース)

(単位:百万円)

区分 \ 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
公 社 債	—	—	—
国 債	—	—	—
合 計	—	—	—

⑳住宅関連融資

該当ありません。

㉑各種ローン金利

該当ありません。